541 658

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2004 年7 月29 日 (29.07.2004)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/062871 A1

(51) 国際特許分類7:

B29C 35/04 // B29L 30:00

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2003/016833

(22) 国際出願日:

2003年12月25日(25.12.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ: 特願2003-2497

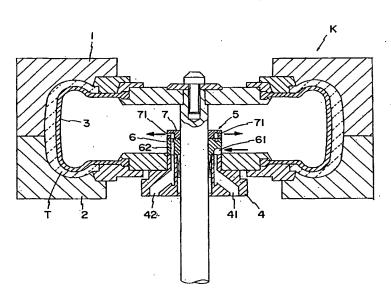
2003年1月8日(08.01.2003) JP

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 株式会社 市丸技研 (ICHIMARU GIKEN CO., LTD.) [JP/JP]; 〒 833-0016 福岡県 筑後市 大字常用 6 0 1 Fukuoka (JP).

- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 市丸 寛展 (ICHI-MARU, Hironobu) [JP/JP]; 〒833-0016 福岡県 筑後市大字常用 6 0 1 株式会社市丸技研内 Fukuoka (JP).
- (74) 代理人: 平田 義則 (HIRATA, Yoshinori); 〒814-0002 福岡県 福岡市 早良区西新一丁目 7番 2 5号 Fukuoka (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

/続葉有/

- (54) Title: FLUID SUPPLY/DISCHARGE HEAD OF BLADDER IN TIRE VULCANIZING APPARATUS
- (54) 発明の名称: タイヤ加硫装置におけるブラダーの流体給排ヘッド



(57) Abstract: A fluid supply/discharge head of a bladder in a tire vulcanizing apparatus, wherein the area of fluid discharge ports is increased to increase a discharge capacity so that drain water can be rapidly discharged and fluid supply ports are increased in quantity and uniformly disposed so that heated steam can be rapidly and uniformly filled in the bladder, whereby productivity can be improved by shortening the cycle time of a tire vulcanizing step. The tire vulcanizing apparatus, wherein the fluid supply ports (71) and the fluid discharge ports (61) opening to the inside of the bladder are formed in a head block (50), the fluid discharge ports are disposed on the lower side of the head block, the fluid supply ports are disposed on the upper side of the head block, and the fluid discharge ports and the fluid supply ports are not disposed on a same plane.

(57)要約:流体排出口の面積を広くとって、排出容量を大きくさせることにより、ドレン水を素早く排出させることができるようにする。同時に、流体供給口の数を増大させると共に、均等配置させて、加熱蒸気等をブラダー内に索早く均一に充満させることができるようにする。これにより、タイヤ加硫工程のサイク

VO 2004/062871 A

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

規則4.17に規定する申立て:

ー *US*のみのための発明者である旨の申立て (規則 *4.17(iv)*) 添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

1

明細書

タイヤ加硫装置におけるブラダーの流体給排ヘッド

技術分野

本発明は、タイヤ加硫機に設けたブラダーに流体 (加熱蒸気等) を供給・ 排出させるための流体給排ヘッドに関する。

背景技術

タイヤ加硫機は、上下の金型と、流体の供給・排出によって拡縮するブラダーを備え、前記金型の内部にセットした生タイヤの内面に、流体の供給によって膨張したブラダーを押し付けることで、生タイヤを加硫成形するようになっている(例えば、特許文献1、2参照)。

(特許文献1)

特開2001-30270号公報

(特許文献2)

特開2002-120228号公報

そして、前記ブラダーへの流体の供給・排出は、流体給排へッドに形成した流体供給口及び流体排出口を通して行なわれるもので、従来の流体給排へッド5aは、例えば、図5及び図6で示すように、ブラダーの内部に臨んで開口した流体供給口71と流体排出口61とが同一平面上に形成されていた。

なお、図5は従来の流体給排ヘッド5aの縦断面図、図6は図5のC-C 断面図で、ヘッドプロック50の同一平面上に、不均等配置された6個の流体供給ロ71と、1個の流体排出口61とが同一平面上に形成されると共に、このヘッドプロック50をバグヘッド4に取り付けるための4個の固定ボルト60が設けられている。 しかしながら、従来のように、流体供給口71と流体排出口61とを同一平面上に形成すると、設計の自由度が狭くなって、流体供給口及び流体排出口の両者共に、その配設位置及び数が制限されてしまうという問題があった。

特に、流体排出口からは、蒸気が凝縮したドレン水がブラダー内から排出されるが、その排出を素早く行なわせるには、流体排出口の面積を広くとって、排出容量を大きくさせるのが好ましい。

又、流体供給口からは、加熱蒸気等がブラダー内に吹き出されるが、その加熱蒸気等をブラダー内に素早く均一に充満させるには、多くの流体供給口を均等配置で形成するのが望ましい。

即ち、タイヤ加硫工程のサイクルタイムを早くさせて、生産性を向上させには、流体排出口からドレン水を素早く排出させ、また、流体供給口から加熱蒸気等をブラダー内に素早く均一に充満させる必要がある。

本発明は、上記のような従来の問題を解決するためになされたもので、流体排出口の面積を広くとって、排出容量を大きくさせることにより、ドレン水を素早く排出させることができるようにする。

同時に、流体供給口の数を増大させると共に、均等配置させて、加熱蒸気等をブラダー内に素早く均一に充満させることができるようにする。

これにより、タイヤ加硫工程のサイクルタイムを早くさせて、生産性を向上させることができるようにしたタイヤ加硫装置におけるブラダーの流体給排ヘッドを提供することを課題としている。

発明の開示

上記の課題を解決するために、本発明(請求項1)のタイヤ加硫装置におけるプラダーの流体給排ヘッドは、

上下の金型と、流体の供給・排出によって拡縮するブラダーを備え、前記 金型の内部にセットした生タイヤの内面に、流体の供給によって膨張したブ ラダーを押し付けるようにしたタイヤ加硫装置において、

前記ブラダーの内部に臨んで開口した流体供給口及び流体排出口がヘッド ブロックに形成され、

前記流体排出口がヘッドブロックの下側に配設されると共に、流体供給口がヘッドブロックの上側に配設されて、この流体排出口と流体供給口とが同一平面上に配設されないように形成されている構成とした。

又、前記した請求項1記載のタイヤ加硫装置におけるブラダーの流体給排 ヘッドにおいて、

前記ヘッドブロックが、下側ブロックと、この下側ブロックの上面に取り 付けた上側プロックとで形成され、

前記下側ブロックに流体排出口が形成され、上側ブロックに流体供給口が 形成されて、流体排出口と流体供給口とが同一平面上に配設されないように 形成されている態様(請求項2)がある。

図面の簡単な説明

図1は流体給排ヘッドを備えたタイヤ加硫装置の実施例を示す概略断面図である。

- 図2は本発明の1実施例である流体給排ヘッドの縦断面図である。
- 図3は図2のA-A断面図である。
- 図4は図2のB-B断面図である。
- 図5は従来の流体給排ヘッドの縦断面図である。
- 図6は 図5のC-C断面図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施の形態を図面に示す実施例により説明する。尚、本発明の具体的な構成は、以下の実施例に限定されるものではない。

図1は流体給排ヘッドを備えたタイヤ加硫装置の実施例を示す概略断面図、図2は本発明の1実施例である流体給排ヘッドの縦断面図、図3は図2のA-A断面図、図4は図2のB-B断面図である。

タイヤ加硫機 K は、図1で示すように、上下の金型1,2と、加熱流体の供給・排出によって拡縮するブラダー3を備え、前記金型1,2の内部にセットした生タイヤ T の内面に、流体の供給によって膨張したブラダー3を押し付けることで、生タイヤ T を保持させながら加硫成形するようになっている。

前記プラダー3の下面中央部は、バグヘッド4が設けられ、このバグヘッド4の上面に、図2で示すように、流体給排ヘッド5が取り付けられている。

この流体給排ヘッド5は、そのヘッドブロック50が、下側ブロック6と、 この下側ブロック6の上面に取り付けた上側ブロック7とで形成されている。

なお、前記上側ブロック7は、図4で示すように、180度間隔で2本の取付ボルト70により下側ブロック6に取り付けられ、又、下側ブロック6は、図3で示すように、90度間隔で4本の固定ボルト60により前記バグヘッド4の上面に取り付けられている。

前記下側プロック6の下端外周には、図3で示すように、ブラダー3内に臨むように開口して3個の流体排出口61が形成されると共に、下側プロック6を貫通して1個の連通穴62が形成され、この1個の連通穴62と前記3個の流体排出口61とが90度間隔で形成されている。

なお、前記3個の流体排出口61は、それぞれバグヘッド4に形成した排出穴41に接続され、この排出穴41は流体排出路(図示省略)に接続されている。

又、前記連通穴62は、下端がバグヘッド4に形成した供給穴42に接続されると共に、上端が下側ブロック6の上面に形成した環状溝63に連通されている。

前記上側プロック7の外周には、図4で示すように、ブラダー3内に臨むように開口して10個の流体供給口71が36度間隔で均等配置して形成され、この各流体供給口71が前記環状溝63に連通されることによって、各流体供給口71が、環状溝63及び連通穴62及び供給穴42を介して流体供給管(図示省略)に接続されている。

このように、流体給排ヘッド5のヘッドブロック50を、下側ブロック6と、上側ブロック7とに分けて形成させ、そして、下側ブロック6に流体排出口61を形成させ、上側ブロック7に流体供給口71を形成させることにより、この流体排出口61と流体供給口71とが同一平面上に配設されないように形成させている。

この実施例では、下側ブロック6に3個の流体排出口61が形成され、又、 上側ブロック7に10個の流体供給口71が均等間隔で配設されたものになっている。

従って、図5及び図6で示した従来の流体給排へッドに比べて、流体排出口の面積を3倍に拡大させることができ、それだけ排出容量が大きくなるため、ドレン水を素早く排出させることができる。

又、流体供給口についても、従来の流体給排へッドに比べて、その数を10個に増大させると共に、均等配置させることができ、それだけ加熱蒸気等をプラダー内に素早く均一に充満させることができる。

これにより、タイヤ加硫工程のサイクルタイムを早くさせて、生産性を向 上させることができる。

なお、本発明において、流体排出口61の数については、実施例で示した3個に限定されるものではなく、流体排出口の開口幅を広く形成して、数を少なくしてもよいし、逆に、流体排出口の開口幅を狭く形成して、数を多くしてもよく、要は、流体排出口からの排出容量を大きくさせるように開口幅及び数を設計すればよいもので、本発明では、その設計自由度が広くなる。

また、流体供給口71の数についても、実施例で示した10個に限定されるものではなく、できるだけ数を多くして均等配置させるように設計するのが好ましく、本発明では、その設計自由度が広くなる。

又、取付ボルト70、固定ボルト60、連通穴62の数も適宜に決定できるし、また、環状溝63については、上側ブロックの下面に形成するようにしてもよい。

産業上の利用可能性

以上説明してきたように、本発明の流体給排ヘッドにあっては、流体排出口と流体供給口とが同一平面上で重ならないように形成したので、流体排出口の面積を広くとって、排出容量を大きくさせることができ、ドレン水を素早く排出させることができる。

また、流体供給口の数を増大させると共に、均等配置させて、加熱蒸気等をブラダー内に素早く均一に充満させることができる。

これにより、タイヤ加硫工程のサイクルタイムを早くさせて、生産性を向上させることができる。

7

請求の範囲

1. 上下の金型と、流体の供給・排出によって拡縮するブラダーを備え、前記金型の内部にセットした生タイヤの内面に、流体の供給によって膨張したブラダーを押し付けるようにしたタイヤ加硫装置において、

前記プラダーの内部に臨んで開口した流体供給口及び流体排出口がヘッド プロックに形成され、

前記流体排出口がヘッドブロックの下側に配設されると共に、流体供給口がヘッドプロックの上側に配設されて、この流体排出口と流体供給口とが同一平面上に配設されないように形成されていることを特徴とするプラダーの流体給排ヘッド。

2. 請求項1記載のタイヤ加硫装置におけるブラダーの流体給排ヘッドにおいて、

前記ヘッドブロックが、下側ブロックと、この下側ブロックの上面に取り付けられた上側ブロックとで形成され、

前記下側プロックに流体排出口が形成され、上側プロックに流体供給口が 形成されて、流体排出口と流体供給口とが同一平面上に配設されないように 形成されているプラダーの流体給排ヘッド。



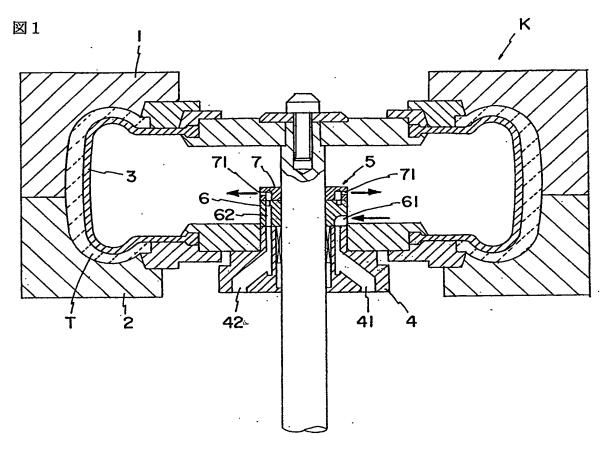
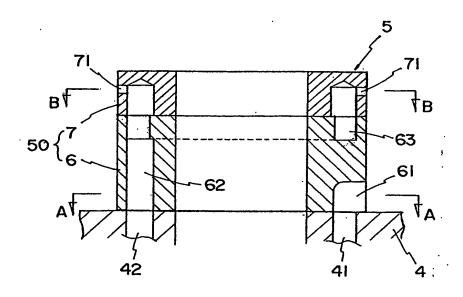


図2



2/3

図3

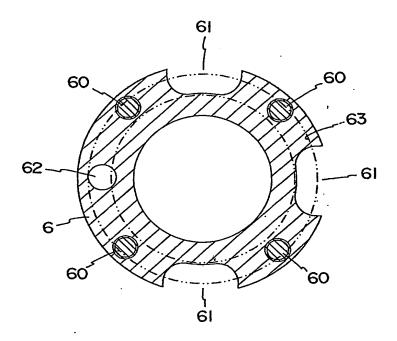
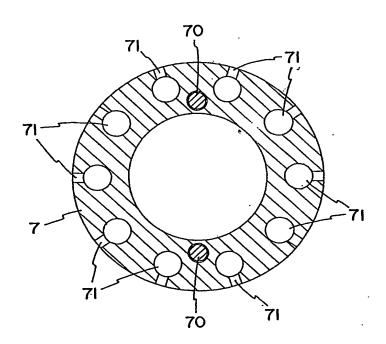


図4



3/3

図 5

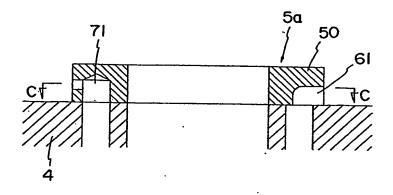
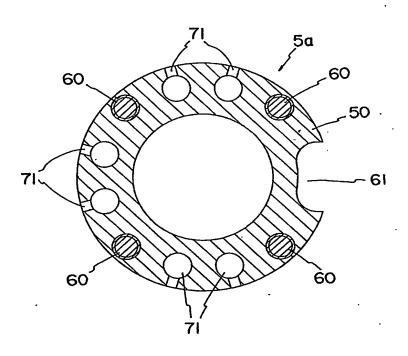


図 6



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP03/16833

A CTAS	CITICATION OF CUTTON				
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ B29C35/04//B29L30:00					
	to International Patent Classification (IPC) or to both	national classification and IPC			
	OS SEARCHED				
Minimum d Int.	locumentation searched (classification system followers C1 ⁷ B29C35/00-35/14, B29C33/0	d by classification symbols) 02–33/08	•		
Documenta	tion searched other than minimum documentation to t	he extent that such documents are included	in the fields searched		
Jitsuyo Shinan Koho 1922–1996 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1921–1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996–2004 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994–2004 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)					
DIAL	lata base consulted during the international search (na LOG (WPI, Image), (bladder/rx*[me of data base and, where practicable, sea cure/tx+vulcaniz/tx])	rch terms used)		
	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	· Citation of document, with indication, where		Relevant to claim No.		
. X	US 3329748 A (UNIROYAL, INC 04 July, 1967 (04.07.67), Column 4, line 27 to column 1, 2, 4 & GB 0980043 A		1,2		
X A	JP 61-57314 A (Sumitomo Rub 24 March, 1986 (24.03.86), Page 2, upper left column, 1 column, line 3; Figs. 4 to 6 (Family: none)	ine 20 to lower left	1 2		
X A	JP 2000-108128 A (Bridgeston 18 April, 2000 (18.04.00), Column 8, line 39 to column (Family: none)		1 2		
	·				
Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.					
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance earlier document but published on or after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "B" document published prior to the international filing date but later than the priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is accombined with one or more other such document is accombined with one or more other such document is accombined with one or more other such document is accombined with one or more other such document is accombined with one or more other such document is accombined with one or more other such document is accombined with one or more other such document is accombined with one or more other			e application but cited to rlying the invention laimed invention cannot be ed to involve an inventive aimed invention cannot be when the document is documents, such skilled in the art		
Date of the actual completion of the international search 09 March, 2004 (09.03.04) Date of mailing of the international search report 23 March, 2004 (23.03.04)			n report 03.04)		
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer			
Facsimile No. Telephone No.					
Form PCT/I	form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1009)				

発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int. C17 B29C35/04 // B29L30:00 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. C1' B29C35/00-35/14, B29C33/02-33/08 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国実用新案登録公報・1996-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) DIALOG (WPI, Image), (bladder/tx*[cure/tx+vulcaniz/tx]) 関連すると認められる文献 引用文献の 関連する カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の番号 X US 3329748 A (UNIROYAL, INC.) 1, 2 1967.07.04, 第4欄第27行-第8欄第3行, 第1, 2. 4図 & GB 0980043 A Χ̈́ JP 61-57314 A (住友ゴム工業株式会社) 1 1986.03.24, 第2頁左上欄第20行一第2頁左下欄第3 Α 行, 第4-6, 9図 (ファミリーなし) 2 X C欄の続きにも文献が列挙されている。 * 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの 以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 文献 (理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 23. 3. 2004 09.03.2004 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 3 3 4 1 日本国特許庁(ISA/JP) 岩田 行剛 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3430

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X A	JP 2000-108128 A (株式会社ブリヂストン) 2000.04.18,第8欄第39行-第9欄第9行,第2,4 図 (ファミリーなし)	2
		-